

令和2年度 基本施策評価シート

作成日 令和2年5月21日

基本施策	B2 核兵器廃絶の世論を喚起し、平和な世界を創造します		
施策の目的 (対象と意図)	対象	意 図	
	国際世論が	核兵器廃絶を求め、更に拡大している。	
長崎市第四次総合計画[後期基本計画] 基本施策掲載ページ		55ページ ~ 59ページ	
基本施策主管課名	平和推進課	所属長名	松尾 美香
関係課名	被爆継承課		

基本施策の評価

Dc 目標を達成しておらず、目的達成に向けた課題の克服などがやや遅れている

判断理由

- 基本施策の成果指標2つのうち、いずれも100%未満の目標達成率で、目標達成率が95%未満の低いものもあるため「D」とする。
- 個別施策の成果指標6つのうち、100%以上の目標達成率が2つと半数以下で、目標達成率が95%未満の低いものもあるため「c」とする。

【評価判断に至った成果・効果及び問題点・その要因】

(1)国内外で開催される平和関連行事に、核兵器廃絶に向けた被爆地長崎からのメッセージを送付するほか、長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典において平和宣言を読み上げ、各国政府やNGO,市民社会に広く発信することができた。

(2)成果指標である平和首長会議加盟都市数は、目標を下回ったものの、前年度(7,744都市)と比較すると、年間で158都市の新規加盟がっており、着実にネットワークは拡大している。

(3)県外原爆展について、未開催県3都市で被爆資料や写真パネルの展示、被爆体験講話などを実施し、来場者1,780人に被爆の実相を伝えることができた。これにより全国で43都道府県での開催となり、未開催都道府県解消に向けて着実に進んでいる。

(4)成果指標である日本非核宣言自治体協議会会員自治体数が微かではあるが増加し、会員自治体の若手職員を対象とした交流ネットワーク拡大事業を実施し、加盟自治体の職員の資質向上に貢献した。

(5)長崎平和特派員が海外で実施した被爆の実相と平和の大切さを伝える事業を支援し、核兵器の非人道性を海外の人々にも認識してもらい、核兵器廃絶の機運醸成につながった。

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指標名	基準値 (時期)	区分	H28	H29	H30	R元	R2
平和首長会議加盟都市数	6,585都市 (26年度)	↑ 目標値	8,000	8,500	9,000	9,500	10,000
		実績値	7,247	7,568	7,744	7,902	
		達成率	90.6%	89.0%	86.0%	83.2%	
【補助代替指標】日本非核宣言自治体協議会会員自治体数 ※【B2-2から再掲】	306自治体 (26年度)	↑ 目標値	324	330	338	346	354
		実績値	322	330	341	343	
		達成率	99.4%	100.0%	100.9%	99.1%	

※ 施策の成果を補完するため、成果指標として「日本非核宣言自治体協議会会員自治体数」を追加。

今後の取組方針

- (1) 核兵器禁止条約を世界の国際規範とするため、今後さらに市民社会との連携を強化し、国際会議などの機会を捉え、核兵器保有国を含む全ての国に核兵器禁止条約への加盟を要請して、条約の早期発効に取り組んでいく。
- (2) 平和首長会議の加盟都市の拡大について、事務局からの個別の加盟要請をはじめ、他の自治体組織やリーダー都市の連携先など様々なルートを活用した加盟要請に取り組む。
- (3) 令和2年度は被爆75周年の節目の年であり、他のイベントや行事などの時機を捉えた取組みや新たな手法等により、平和の発信に取り組んでいく。

二次評価(施策評価会議による評価)

- 基本施策の評価「Dc」については、所管評価のとおり。

令和2年度 個別施策評価シート

個別施策	B2-1 平和メッセージの発信力を高めます		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	国内外の人々が	核兵器の恐ろしさを理解し、平和な社会を希求している。	
個別施策主管課名	平和推進課	所属長名	松尾 美香

令和元年度の取組概要

- ① 県外原爆展
- ・被爆の実相を広く伝え平和意識を高めるため、未開催県3都市(和歌山県有田市、山口県柳井市、徳島県徳島市)で原爆展を開催し、被爆資料や写真パネルの展示、被爆体験講話などを実施した。
- ② 国際会議等での演説、関係者への要望
- ・2019年4・5月にニューヨークで開催されたNPT再検討会議第3回準備委員会へ出席し、平和首長会議や核兵器廃絶長崎連絡協議会から派遣した「ナガサキ・ユース代表団」等と連携しながら核兵器廃絶に向けたアピール活動を行った。
 - ・令和元年11月24日、38年ぶりにローマ教皇の長崎訪問が実現した。
 - ・令和元年6月に開催されたG20大阪サミット開催の機会を捉え、広島市と共同でサミット参加各国の首脳等の被爆地訪問を要請したことにより、欧州理事会議長(EU大統領)による来崎が実現した。
- ③ 市民大行進等
- ・国連軍縮週間中の10月26日(土)に「原爆犠牲者慰霊・世界平和祈念市民大行進」を実施した。
 - ・世界平和祈念ポスター・標語展を原爆資料館、長崎ブリックホール及び浜屋百貨店で開催した。
- ④ 平和の灯
- ・8月8日の夜、子どもたちやお年寄りなどが平和の願いを込めて作成したキャンドルを平和公園等に約3,400本灯し、コンサートを開催した。

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H28	H29	H30	R元	R2
【補助代替指標】 県外原爆展の開催済み 都道府県数※1	33回 (26年度)	↑ 目標値	36	37	40	43	45
		実績値	34	37	40	43	
		達成率	94.4%	100.0%	100.0%	100.0%	
国際会議等での演説、関係者への要望回数※2	10回 (26年度)	↑ 目標値	10	10	10	10	10
		実績値	5	7	16	11	
		達成率	50.0%	70.0%	160.0%	110.0%	
平和・原爆ホームページの閲覧件数 ※3	2,549,554件 (27年度)	↑ 目標値	3,532,993	2,600,799	2,626,806	2,683,074	2,680,000
		実績値	2,617,505	3,686,584	2,044,385	2,711,345	
		達成率	74.1%	141.7%	77.8%	101.1%	

※1 施策の成果を補完するため、成果指標として「県外原爆展の開催済み都道府県数」を追加。

※2 国際会議等での演説、関係者への要望回数については、NPT再検討会議出席のため渡航した際の活動を記載しているが、H28年度はNPT再検討会議の開催年ではなかったため、代替として長崎国際会議における演説、関係者への要望回数を記載した。

※3 ホームページ整備を平成27年度に実施したことから、基準値を平成26年度から平成27年度に変更し、目標値についても見直した。(平成29年度)また、平成29年度に閲覧件数が激増しているが、これは、8月に長崎市内で平和首長会議総会が開催されたことや、7月に国連で核兵器禁止条約が採択され、さらに10月にICAN(核兵器廃絶国際キャンペーン)がノーベル平和賞を受賞したことなど、世界的に核兵器廃絶に関する関心が高まったことによるものと考えられる。

評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
<p>①県外原爆展</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未開催県3都市で被爆資料や写真パネルの展示、被爆体験講話などを実施し、来場者1,780人に被爆の実相を伝えることができた。 	<p>未開催都道府県で原爆展を開催することにより、県外の方々に広く被爆の実相と平和の尊さを伝えることができた。</p>
<p>②国際会議等での演説、関係者への要望</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPT再検討会議第3回準備委員会で被爆地を代表してスピーチを行ったほか、各国政府代表者と面会し核兵器禁止条約の早期発効を訴えることで、被爆地の思いを伝えることができた。 ・ローマ教皇の長崎訪問が実現し、力強い平和のメッセージを長崎から世界に発信することができた。 ・欧州理事会議長(EU大統領)の来崎が実現し、被爆の実相や被爆者の思いを直接伝えることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・核兵器禁止条約が発効し、国際規範として確立されることにより、核兵器に対して「絶対悪」としてのイメージが与えられ、国家や企業、市民の核兵器に対する認識が変わり、核兵器廃絶に向けた国際機運が高まることにつながった。 ・世界に影響力のあるローマ教皇が来崎し、未来へと続く平和のメッセージを世界に向けて発信したことにより、核兵器廃絶への力強い後押しとなり、国際世論を高めることにつながった。 ・世界的なリーダーの被爆地訪問により、核兵器の非人道性を再認識し、核兵器廃絶に向けた国際機運が高まることにつながった。
<p>③市民大行進等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民大行進は市民約3,000人が参加し、強く平和を訴えた。 ・世界平和祈念ポスター・標語展においては、全国からポスター6,271点、標語13,574点の応募があり、入賞作品については原爆資料館、長崎ブリックホール及び浜屋百貨店で展示し、主に青少年への平和意識の醸成を図った。 	<p>市民一人ひとりの平和への啓発、及び青少年への平和意識の醸成を図り、加えて平和の実現を強く訴えることができる市民の増加につながった。</p>
<p>④平和の灯</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャンドル作成やキャンドルを灯した平和の灯コンサートを通して広く平和の尊さを訴えた。 	<p>平和都市長崎をアピールするとともに、次世代に平和の尊さを継承することで、市民の平和意識の向上につながった。</p>

評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
<p>②国際会議等での演説、関係者への要望</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国によっては、核兵器廃絶の必要性が正しく認識されていないこと。 	<p>厳しい国際安全保障上の観点から核抑止力の必要性を主張する核保有国及び核の傘に依存する国々と、非人道的観点から核兵器こそが人類の安全保障の脅威であると反論する非核保有国との対立が依然として続いているため。また、INF全廃条約の失効や核保有国間の対立により、新たな軍拡競争が始まることへの懸念もあるため。</p>

今後の取組方針

① 県外原爆展

・長崎県外の方々に原爆の悲惨さ、平和の尊さを伝えるため、今後も開催地の自治体等と連携を取りながら、未開催県の解消を図る。

また、令和2年度は県外の大学においても、試験的に原爆展を開催することとしており、令和3年度から本格的に若い世代への継承を目的に、県外の大学での開催に取り組む。

② 国際会議等での演説、関係者への要望

・被爆地として、原子雲の下で何が起きたかという非人道性の視点から議論を行うことの必要性を訴え、核抑止力に依存しない安全保障政策への転換を求めていく必要がある。また、核兵器廃絶に向けた国際機運の高まりを途切れさせることなく、核兵器禁止条約推進国や市民社会などと連携を取りながら、今後も、様々な機会を捉えた効果的なアピールを行う。

・様々な機会を捉え、各国政府のリーダーの被爆地訪問要請を広島市と連携しながら取り組む。

③ 市民大行進等

・各自治会や市民団体等が協力しながら実行委員会を運営し、多くの市民の参加を得て平和を訴える大事な事業であるため、継続して実施するとともに今後も、多くの方に参加いただけるよう呼びかけていく。

④ 平和の灯

・市民団体等が協力しながら実行委員会を運営し、多くの市民の参加を得て平和を訴える大事な事業であるため、継続して実施するとともに、今後も多くの方にキャンドル作成等への協力を広く呼びかけていく。

⑤ 平和マラソンによる平和の発信

・令和3年度に延期した長崎市で初めてのフルマラソン大会「長崎平和マラソン大会」において、多くの方々が、「平和だからこそマラソンができる」「こんな小さなことも平和を創ることにつながる」と実感できるような関連イベントを開催する。

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成30年度	令和元年度
1	<p>(事業名) 県外原爆展開催費</p> <p>【被爆継承課】</p> <p>(事業目的) 県外の方々に原爆の悲惨さ、平和の尊さを伝えるため、県外原爆展を計画的に開催する。</p> <p>(事業概要) 県外の自治体と共催して、原爆展を開催。原爆展では、公益財団法人平和推進協会継承部会所属の被爆者による体験講話をはじめ、被爆資料や被爆の惨状をとらえた写真の展示、ビデオ上映などを通じて、被爆の惨状を知ってもらい、核兵器廃絶と世界恒久平和を広く訴える。</p>	実施年度	継続	
		成果指標	県外原爆展開催済み都道府県数	
		目標値	40 都道府県	43 都道府県
		実績値	40 都道府県	43 都道府県
		達成率	100 %	100 %
		決算(見込)額	4,931,170 円	5,274,941 円
		成果指標及び目標値の説明	<p>県外で原爆展を開催することでより広く被爆の実相を伝えることができるため、開催済み都道府県数を成果指標とした。被爆75周年となる令和2年度までにすべての都道府県で開催することを目標とし、平成30年度は未開催県3都市での開催を目指し、開催済み都道府県数40を目標値とした。</p>	<p>県外で原爆展を開催することでより広く被爆の実相を伝えることができるため、開催済み都道府県数を成果指標とした。被爆75周年となる令和2年度までにすべての都道府県で開催することを目標とし、令和元年度は未開催県3都市での開催を目指し、開催済み都道府県数43を目標値とした。</p>
取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 青森県八戸市 7月14日～9月2日 8月6日～8月23日(46日) 入場者数 5,302人 山形県山形市 7月27日～8月9日 8月1日～8月26日(26日) 入場者数 2,892人 香川県高松市 8月2日～8月8日 12月6日(8日) 入場者数 1,316人 <p>(成果・課題等) 未開催県3都市で開催し、40都道府県で実施済みとなった。</p>	<p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 和歌山県有田市 7月4日、7月5日(2日) 入場者数 700人 山口県柳井市 7月29日～8月2日(5日) 入場者数 320人 徳島県徳島市 10月23日 1月27日～1月30日(5日) 入場者数 760人 <p>(成果・課題等) 未開催県3都市で開催し、43都道府県で実施済みとなった。</p>		

令和2年度 個別施策評価シート

個別施策	B2-2 平和な世界の創造に向け、ネットワークの構築を進めます		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	市民・NGO・都市等が	平和ネットワークの輪を広げ、連携している。	
個別施策主管課名	平和推進課	所属長名	松尾 美香

令和元年度 of 取組概要

- ①日本非核宣言自治体協議会
- ・本協議会は、平成12年から長崎市に事務局があり、非核平和宣言を行っている1,650自治体のうち343自治体が加入している。
 - ・総会1回、研修会2回、ブロック毎の巡回原爆展、被爆アオギリ・クスノキ苗木の配布、核実験等に対する抗議、親子記者事業などを行った。
 - ・一般市民に核兵器禁止条約への理解を深め、関心を持ってもらうため、「核兵器禁止条約に関するリーフレット」を作成し、会員自治体へ配布したほか、同条約をより詳しく解説したデジタルパンフレットのデータを協議会のホームページに掲載した。
 - ・原子爆弾の惨状や戦争の悲惨さを広く住民に伝えることを目的として、会員自治体による講演会等の開催を支援する事業を、新たに実施した。
 - ・令和元年8月に設立35周年を迎え、令和2年2月に設立35周年記念事業を三重県伊勢市で開催した。
- ②長崎平和推進協会
- ・平和案内人の派遣や、被爆体験講話者の派遣などの平和推進事業の取組みを支援した。
- ③長崎平和特派員
- ・長崎平和特派員が実施する2件の平和発信事業(ペルー及びアメリカで実施)に対し、補助を行った。
 - ・ペルーで原爆写真展を開催し、開催期間中に平和コンサートを行った。また、アメリカで、キッズゲルニカを制作したほか、大学で原爆文学公開講座を実施した。

成 果 指 標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H28	H29	H30	R元	R2	
日本非核宣言自治体協議会会員自治体数【B2へ再掲】	306自治体 (26年度)	↑	目標値	324	330	338	346	354
			実績値	322	330	341	343	
			達成率	99.4%	100.0%	100.9%	99.1%	
長崎平和特派員数	18人 (26年度)	↑	目標値	22	24	26	28	30
			実績値	22	23	23	25	
			達成率	100.0%	95.8%	88.5%	89.3%	

評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
<p>①日本非核宣言自治体協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎市で第36回総会、第1回研修会、伊勢市で第2回研修会を実施したほか、40歳以下の会員自治体職員を対象とした交流ネットワーク拡大事業を実施し、加盟自治体の職員(7人)の資質向上に貢献した。 ・親子記者事業(9組)については、全国188組の親子から応募があり、平和への関心を高めることができた。被爆地長崎を訪れて完成した「おやこ記者新聞」は全国の会員自治体に配布し、平和への取組み等を全国に広めた。 ・2017年に採択された核兵器禁止条約について解説するリーフレットを、会員自治体に配布し、全国各地の市民が核兵器に関する理解を深めることに寄与した。 ・新たに6自治体に対し、会員自治体による平和関連の講演会等の開催経費の一部を補助し、全国各地の市民の平和意識の向上につながった。 ・令和2年2月に設立35周年記念事業を三重県伊勢市で開催し、協議会の活動を知り、平和について関心をもつ機会となった。 	<p>加盟自治体との連携により、自治体職員の資質向上を図り、各自治体が市民の平和意識の向上につながる取組みを行うことで、平和について考え、行動する市民の増加につながった。</p>
<p>②長崎平和推進協会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平和案内人の派遣(2,458件)、被爆体験講話者の派遣(1,168件)に加え、平和案内人7期生の育成講座を開催し、平和意識の啓発及び被爆の実相の継承に寄与するとともに、新たな人材を育成することができた。 	<p>被爆者の高齢化が進み、やがて訪れる「被爆者のいない時代」にも、被爆体験の継承ができるよう、人材の育成が図られた。</p>
<p>③長崎平和特派員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ペルーで開催した平和コンサートに延550人、原爆写真展に延750人が来場し、被爆の実相を伝え、平和意識の高揚に寄与することができた。 ・アメリカで開催したキッズゲルニカの制作に60人、大学での原爆文学公開講座に60人が参加し、被爆の実相や被爆者の平和への思いを伝えることができた。 	<p>長崎平和特派員が海外で被爆の実相を伝える事業を実施したことで、核兵器の非人道性を海外の人々が認識する機会となり、核兵器廃絶の機運醸成につながった。</p>

評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
<p>①日本非核宣言自治体協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加入率は毎年増加しているが、宣言自治体の約20%(343自治体)に止まっている。 	<p>加入を見合わせたり、脱退する自治体があるが、各自治体の財政上の理由により、会費の徴収が課題となっていることや、広く市民に寄与する事業が少ないことが考えられる。</p>
<p>②長崎平和推進協会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに会員となる市民や団体の数に伸び悩んでいる。 	<p>市民への協会の活動の周知がまだ不十分であり、特に若い世代へのアプローチが不足していると考えられる。</p>

今後の取組方針

①日本非核宣言自治体協議会

- ・宣言自治体に対して理念や事業内容の周知を様々な機会を捉えて行うことで、会員の増加に努める。
- ・会員自治体の平和事業担当者を対象とした事業だけでなく、会員自治体の住民に向けた事業を検討し、平和意識の高揚に努める。

②長崎平和推進協会

- ・協会の理念や活動内容を様々な機会やSNS等の媒体を通じて周知を図り、市民や団体、並びに若い世代の関心を深めることで会員増に努める。

③長崎平和特派員

- ・被爆体験を次世代に継承し、被爆地の平和への願いを世界に伝えるために、国外で平和活動を行うことができる人または団体の情報収集に努め、平和特派員の認定数を増やすことで、国外における平和の取り組みを推進する。

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成30年度	令和元年度
1	(事業名) 平和特派員ネットワーク費 【平和推進課】 (事業目的) 被爆体験を次世代へ継承し、被爆地の平和への願いを伝えるため、世界各地での平和発信の活動を活性化させる。 (事業概要) 国外で平和活動を行っている人材を「長崎平和特派員」に認定し、特派員が被爆の実相を伝える活動や核兵器廃絶の意識の啓発を図る活動を行うにあたり、その活動を支援する。	実施年度	継続	
		成果指標	特派員の(延)認定者数	
		目標値	26 人・団体	28 人・団体
		実績値	23 人・団体	25 人・団体
		達成率	88.5 %	89.3 %
		決算(見込)額	894,326 円	1,070,536 円
		成果指標及び目標値の説明	特派員が増えることにより、世界各地での平和発信の活動が活性化されることから、認定者数を成果指標とした。 平成26年度の実績18人を基に、毎年度2人増の目標とした。	
		取組実績、成果・課題等	(取組実績) 認定者数 0人 (成果・課題等) 新たな特派員の認定をすることはできなかったが、長崎平和特派員が開催する平和発信事業である「平和の折鶴」事業(イタリア・エミリア・ロマーニャ州)と、「記憶の継承—アンチモニュメント」事業(メキシコ・サンギユレル市、メキシコ市)に対して補助を行った。このことで、海外での平和発信活動を効果的に実施することができた。	(取組実績) 認定者数 2人(活動拠点:イギリス、マレーシア) (成果・課題等) 特派員を新たに2人認定した他に、長崎平和特派員が開催する平和発信事業である「ペルー日本人移住120周年記念平和コンサート」事業(ペルー・リマ市)と、「キッズゲルニカ制作と原爆文学公開講座」事業(アメリカ・エバンストン市)に対して補助を行った。このことで、海外での平和発信活動を効果的に実施することができた。

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成30年度	令和元年度
2	(事業名) ヒロシマ・ナガサキ平和アピール推進委員会負担金 【平和推進課】 (事業目的) 広島市と長崎市が共同して核兵器廃絶の喚起を図る。 (事業概要) 国内外に被爆の実相の周知や、平和アピールを発信する事業を実施するとともに、NPT再検討会議等へ出席する。 ※平成25年8月「平和市長会議」から「平和首長会議」に名称変更。	実施年度	継続	
		成果指標	平和首長会議加盟都市数	
		目標値	9,000 都市	9,500 都市
		実績値	7,744 都市	7,902 都市
		達成率	86.0 %	83.2 %
		決算(見込)額	9,506,195 円	10,873,301 円
		成果指標及び目標値の説明	広島市長が会長を、長崎市長が副会長を務めている平和首長会議に国内外の多くの都市が加盟することで、ネットワークが拡大し、国際社会での影響力が高まると考えられるため、加盟都市を成果指標とした。 平和首長会議が目標設定した加盟都市数を目標値としている。	
取組実績、成果・課題等	(取組実績) ・平和首長会議の運営 ・海外原爆展 ブタベスト市(ハンガリー) 平成29年12月20日～平成30年8月31日 入場者数:113,200人 カーン市(フランス) 9月20日～10月31日 入場者数:10,000人 ・イーベル市(ベルギー) 11月9日～12月2日 入場者数:2,100人 ・「広島・長崎講座」 2大学認定(国内0大学) (成果・課題等) 平和首長会議加盟都市数が目標値には達していないものの、1年で176都市が新たに加盟し、着実に加盟都市の増加につながっている。海外原爆展についても、前年度より、入場者数が増加している。次回2021年に広島で開催する総会に提案することとなった2021年以降の行動計画を策定するための準備を進めていく必要がある。	(取組実績) ・平和首長会議の運営 ・海外原爆展 ロチェスター市(アメリカ) 令和元年9月20日～10月2日 入場者数:1,000人 ロサンゼルス市(アメリカ) 11月20日～令和2年3月31日 入場者数:28,000人 ・「広島・長崎講座」 1大学認定(国内1大学) (成果・課題等) 平和首長会議加盟都市数が目標値には達していないものの、1年で158都市が新たに加盟し、着実に加盟都市の増加につながっている。海外原爆展についても、前年度より減少しているものの、核兵器の非人道性を広く伝える機会となった。次回、2021年に広島で開催することとなった総会に提案する2021年以降の行動計画を策定するための準備を進めていく必要がある。		

令和2年度 個別施策評価シート

個別施策	B2-3 平和をアピールできる人材を育成します				
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図			
	多様な人材が	国際社会で平和をアピールしている。			
個別施策主管課名	平和推進課	所属長名	松尾 美香		

令和元年度 of 取組概要

①核兵器廃絶長崎連絡協議会(PCU-NC)
 ・県、市、長崎大学が連携して平成24年10月に設立した同協議会の活動として、専門家による市民講座等の開催、次世代を担う人材の育成、国内外の平和・軍縮研究機関等のネットワークの構築の支援等を行った。
 ・ナガサキ・ユース代表団については、第7期生(9人)が2019年4・5月にアメリカ・ニューヨークで開催された「2020年核不拡散条約(NPT)再検討会議第3回準備委員会」へ参加し、各国の専門家などとの意見交換を行った。

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H28	H29	H30	R元	R2	
長崎の若者の国際会議等への派遣者数[累計]	20人 (26年度)	↑	目標値	40	50	60	70	80
		実績値	38	47	55	63		
		達成率	95.0%	94.0%	91.7%	90.0%		

評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
①核兵器廃絶長崎連絡協議会(PCU-NC) ・市民講座(計6回)、特別市民セミナー(2回)などを開催したことにより、市民やNGOに対し、核軍縮・不拡散教育の推進の必要性などについて認識を深めることができた。 ・ナガサキ・ユース代表団については、国際会議に参加し、各国の専門家などとの意見交換を行ったことで、この分野で活躍する世界の人々と出会い、最新の国際情勢を学ぶとともに、知識を行動に結びつける力を持つ人材の育成ができた。また、帰国後は国内の学校を訪問し、被爆地を超えた平和教育の全国的な普及を目指すなど、活動の幅を広げることができた。	・市民講座の実施により、市民の核兵器廃絶への意識の向上につながった。 ・毎年各国の専門家など意見交換をしたり、最新の国際情勢を学ぶことで、着実に国際社会で平和をアピールできる若者の増加につながった。

評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
①核廃絶長崎連絡協議会(PCU-NC) ・市民啓発の活動として行っている市民講座の受講者が固定化している。	核兵器を巡る問題に無関心な市民にいかに足を運んでもらえるかの工夫が不十分であると考えられる。

今後の取組方針

①核兵器廃絶長崎連絡協議会(PCU-NC)
・市民講座等の周知を広報紙、ホームページ、フェイスブックなど様々な媒体で市民講座の周知を十分に行うことで受講者数を増やし、市民意識の向上に努めるとともに、ナガサキ・ユース代表団のような次世代の国際的な人材の養成を今後も継続する。

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成30年度	令和元年度
1	(事業名) 核兵器廃絶長崎連絡協議会負担金 【平和推進課】 (事業目的) 「長崎が核攻撃を受けた人類最後の都市に」と願う県民、市民のため、県、市、長崎大学が協力連携し、核兵器廃絶の実現に寄与する。 (事業概要) 三者が連携して、専門家による市民向けの講演会等の実施や、情報発信、次世代を担う人材の育成、国内外の平和・軍縮研究機関等のネットワークの構築の支援を行う。 事業を実施するために要する協議会の経費は、三者が負担金をそれぞれ拠出している。	実施年度	継続	
		成果指標	市民講座受講者数	
		目標値	300 人	330 人
		実績値	441 人	385 人
		達成率	147.0 %	116.7 %
		決算(見込)額	4,961,834 円	4,883,258 円
		成果指標及び目標値の説明	より多くの市民に核兵器廃絶の実現に寄与する情報を発信するため、市民講座の受講者数を成果指標とした。 平成30年度は、1講座あたりの受講者数の目標を50人とし、年間開催数の6回を乗じて目標値とした。	より多くの市民に核兵器廃絶の実現に寄与する情報を発信するため、市民講座の受講者数を成果指標とした。 令和元年度は、1講座あたりの受講者数の目標を55人とし、年間開催数の6回を乗じて目標値とした。
取組実績、成果・課題等	(取組実績) 市民講座(計6回)、特別市民セミナー(1回)などを開催したほか、核物質ポスター、核弾頭ポスターをそれぞれ作成した。また、ナガサキ・ユース第6期生(8人)が5月にスイス・ジュネーブで開催された「2020年核不拡散条約(NPT)再検討会議第2回準備委員会」へ参加し、各国の専門家等との意見交換を行ったほか、国内の学校を訪問し、被爆地を超えた平和教育の全国的な普及をめざした。 (成果・課題等) 市民講座では、1講座あたり平均73人が受講した。今後、さらに受講者数を増やし、市民意識の向上に努めるとともに、ナガサキ・ユース代表団のような国際的に通用する次世代の人材養成も継続して行う必要がある。	(取組実績) 市民講座(計6回)、特別市民セミナー(2回)などを開催したほか、核物質ポスター、核弾頭ポスターをそれぞれ作成した。また、ナガサキ・ユース第7期生(9人)が2019年4・5月にアメリカ・ニューヨークで開催された「2020年核不拡散条約(NPT)再検討会議第3回準備委員会」へ参加し、各国の専門家等との意見交換を行ったほか、国内の学校を訪問し、平和教育の全国的な普及をめざした。 (成果・課題等) 市民講座では、1講座あたり64人が受講した。目標値は達したものの昨年度と比較すると減少しているため、今後、受講者数を増やし、市民意識の向上に努めるとともに、ナガサキ・ユース代表団のような国際的に通用する次世代の人材養成も継続して行う必要がある。		